

令和4年第1回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（2月22日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目2 自治体DX推進におけるICT推進・活用について

(3) 行政データの活用・情報発信について

①データの利活用に向けた庁内データの環境整備について

意見概要		提言の方向性	
①	オープンデータは優先順位を設定したうえで、更なるデータの種類とファイル数を拡充すべき。(山田貴之委員)	1	【データの公開方法】 オープンデータの公開は、区民が公の利益を得ることにつながるため、人材をはじめとした様々な資源を活用しつつ、優先順位を設定したうえで、更なるデータの種類を拡充することが重要である。加えて、データが有効活用されるためには、データ形式の統一を含めたAPI連携を行える下地などを検討していくべきである。
②	区が保有するデータを公開することは、区民が公の利益を得ることにつながるため、区の更なる発展のために必要である。(内田委員)		
③	多様なニーズに応えるためには、人材をはじめとした様々な資源を活用しながら、ファイル形式やデータの種類を拡充すべき。(田中委員)		
④	オープンデータが有効活用されるためには、データ形式の統一を含めたAPI連携を行える下地を整備していくべき。(寺田委員)		
⑤	オープンデータの利活用は、区民や区職員でも利用しやすい仕組みを整備するフロントエンドとともに、XMLやRDFの採用により手間のかからないデータ活用の仕組みを整備するバックエンドの考え方を整理したうえで、より一層推進していくべき。(中妻委員)		
⑥	職員のデータ作成のスキルアップを図りながら、利用者目線にあった利活用しやすいデータを提供すべき。(内田委員)	2	【データの質の向上】 オープンデータの質の向上に向けては、民間企業等の活用状況を把握し、適宜内容を更新することが必要である。加えて、職員のデータ作成のスキルアップを図りつつ、区としても積極的にデータの活用を行うことが重要である。
⑦	より良いオープンデータの設計の仕方を見出すために、アクセスログを活用して民間企業等の活用状況を把握すると同時に、区としても積極的にデータ活用を行うべき。(中妻委員)		
⑧	オープンデータの内容は、適正な時期を見計らって適宜更新していくべき。(こんどう委員)		
⑨	東京都で公開されているコロナ関連のオープンデータのような、即時性のあるデータの公開に向けた検討を行うべき。(山田貴之委員)	3	【有用なデータ公開の推進】 区開発の各種アプリに使用している情報や写真データについては、個人情報の取り扱いや著作権に留意しつつ、オープンデータ化することが必要である。また、東京都から示されるガイドライン等を注視しながら、他自治体と合わせたデータ形式の汎用性や即時性のあるデータの整備を検討すべきである。
⑩	区立美術館や郷土資料館等が所有する写真データについては、著作権に留意しつつ、様々な場面で利活用できるように公開を進めていくべき。(山田貴之委員・山田ひでき委員)		
⑪	オープンデータの活用は、個人情報の取り扱いについて細心の注意を払ったうえで、積極的に進めるべき。(吉田委員・山田ひでき委員)		
⑫	子育てナビアプリ等の区が製作したアプリに使用されている情報については、オープンデータ化を進めるべき。また、東京都から示されるガイドライン等を注視しながら、他自治体と合わせたデータ形式の汎用性を検討すべき。(南雲委員)		

意見概要		提言の方向性	
⑬	区のオープンデータのカatalogサイトは、ハッカソンやアイデアソンなどから得たニーズを反映しつつ、掲載するデータの優先順位を設定すべき。(山田貴之委員)	3	【データの利活用促進】 区がオープンデータ化を進める際は、企業等のヒアリングなどの様々な機会から得たニーズを反映しつつ、掲載するデータの優先順位を設定する必要がある。また、利活用を促進するためには、アイデアソンやハッカソンのイベントの誘致など、区民等がデータそのものに触れる機会の創出や民間企業等への利活用支援に向けた新たな手法を検討すべきである。
⑭	ニーズの高いオープンデータについては、目的に合わせて必要なデータを抜き出しやすくするために、公開方法を改善すべき。また、ニーズの把握は要望フォームだけでなく、企業等にヒアリングや各課に寄せられた区民の声からも行うべき。(南雲委員)		
⑮	オープンデータの利活用を促進するためには、アイデアソンやハッカソンなどのイベントの誘致や既存の事業においてオープンデータを活用したメニューを取り入れることにより、区民等がデータそのものに触れる機会を創出する取組を検討すべき。(寺田委員)		
⑯	オープンデータの利活用に踏み出せない民間企業等への支援に向けては、企業版の地域情報化アドバイザー派遣制度の創設など新たな手法を検討すべき。(寺田委員)		

②各種広報ツール等の利用拡大の可能性について

意見概要		提言の方向性	
①	広報ツール等の運用は適宜改善を図り、区全体で情報発信の在り方を共有すべき。また、各所管課の特色を出し、親しみのあるアカウントに育て上げるべき。(内田委員)	1	【各種広報ツール等の運用改善】 区民に望まれる広報ツール等の運用を進めるためには、政策的な評価や指標の設定、利用者アンケートを行うなど、PDCAサイクルにより、適宜改善を図るべきである。また、広聴広報課がイニシアチブをとり、区全体で情報発信の在り方を共有し、各所管課の特色が出せる方策を検討すべきである。
②	区民に望まれるアプリ等の運用を進めるためには、政策的な評価や指標の設定、利用者アンケートを行う等のPDCAサイクルをしっかりと回していき、改善を行うべき。(山田貴之委員)		
③	広報ツール等については、人材をはじめとした様々な資源を活用しつつ、新しい手法を検討しながら、より良い情報発信を行っていくべき。(田中委員)		
④	各所管課のSNSツールの運用の底上げを図るためには、広聴広報課が一定のイニシアチブを取り、様々な具体策を検討すべき。(吉田委員)		
⑤	広報ツール等の区民による利用促進に向けては、芸能人にPRしていただくなど、様々な機会を通じて周知・啓発に取り組むべき。(寺田委員)	2	【各種広報ツール等の周知・啓発】 広報ツール等の区民による利用促進に向けては、様々な機会を通じて周知・啓発に取り組むことが重要である。また、各所管課のSNSツールについては、区のブランディング戦略と連携し、各課で一貫したハッシュタグをつけるなど、情報が的確にターゲットへ届くように活用することが必要である。加えて、区民が気軽に意見を寄せられるようにダイレクトメッセージ(DM)機能の使用を検討すべきである。
⑥	各所管課のSNSツールについては、区のブランディング戦略と連携しつつ、各課で一貫したハッシュタグをつけるなど、情報が的確にターゲットへ届くように活用すべき。また、区民が気軽に意見を寄せられるようにダイレクトメッセージ(DM)機能の使用を検討すべき。(南雲委員)		